

---

## 付注

### 付注-1 「フロー分析」について(第II部第1章第2節)

#### 1 フロー確率行列

---

15歳以上人口を就業,失業,非労働力の3つの就業状態に区分し,それぞれ状態1,状態2,状態3ということにする。これらの状態が前月と今月でどのように変化したかを調査した結果を「フローデータ」というが,このフローデータを用いてフロー確率行列を作成することができる。

「フロー確率行列」というのは,次のような $a$ ,を並べた行列のことであり,以下, $A$ という記号で表すことにする。

$a_{ij}$  = 前月に状態 $j$ であった者の人数のうち今月状態 $i$ になった人数の割合

$$A = \begin{bmatrix} a_{11} & a_{12} & a_{13} \\ a_{21} & a_{22} & a_{23} \\ a_{31} & a_{32} & a_{33} \end{bmatrix}$$

例えば, $a_{21}$ は,就業者(状態1)のうち翌月に失業者(状態2)となった者の割合である。

フロー確率行列を用いると,前月の就業,失業,非労働力の構成比と今月の構成比を簡単な数式で関係づけることができる。すなわち, $t$ 月における状態 $i$ の人数の15歳以上人口に対する割合を $x_i(t)$ とし,これを並べた行列を $X(t)$ とすれば, $X(0)$ と $X(1)$ の間に次の関係がある。ここで,前月を0月,今月を1月と置いた。

$$X(1) = AX(0) \quad (1)$$

ただし,

$$X(t) = \begin{bmatrix} x_1(t) \\ x_2(t) \\ x_3(t) \end{bmatrix}$$

## 付注

### 付注-1 「フロー分析」について(第II部第1章第2節)

#### 2 定常状態

---

(1)式において,前月と今月で就業,失業,非労働力の構成比にまったく変化が生じないという状態を考える。すなわち,次の式が成立するような $X^*$ である。

$$X^* = AX^* \quad (2)$$

これは,各就業状態において1か月間の流入数と流出数が一致する状態であるともいえる。このような状態をAによって定まる「定常状態」と呼ぶことにする。

一般に,フロー確率行列Aが長期的に安定していれば,就業,失業,非労働力の構成比は必ず定常状態に収束することが分かっている。実際はフロー確率行列自体が月々変動するのであるが,それでもその変動の大きさに比べて定常状態への収束のスピードが大きいため,現実の姿は各時点のフロー確率行列により定まる定常状態に近いものになる。

以下,定常状態における就業,失業,非労働力の15歳以上人口に対する割合をそれぞれ $l, u, n$ と記すことにする。

$$X^* = \begin{bmatrix} l \\ u \\ n \end{bmatrix} \quad (1)$$

[u]

[n]

---

---

## 付注

### 付注-1 「フロー分析」について(第II部第1章第2節)

#### 3 1か月未満の流出入を考慮したフロー確率行列

---

上記の $a_{ij}$ , ( $i \neq j$ )は,1か月間に状態*i*に移動した件数のうち1か月後の調査時点にも状態*i*に留まっているもののみを計上したものである。実際には,いったん状態*i*に移った後,同じ月のうちに他の状態に出ていってしまった者もいるわけだから,本当の移動件数の割合は $a_{ij}$ より大きいと考えられる。

そこで,1か月間の状態*j*から状態*i*への総移動件数の,状態*j*の人数に対する割合を $b_{ij}$ ,と置き,それらを並べた行列をBとする。このBは,いわば1か月未満のフローを考慮したフロー確率行列である。ただし, $i=j$ の場合は,

$$b_{ij} = 1 - \sum b_{ij}$$

とする。

現在のところフローデータは1か月単位で調査したものしかないので,このBを直接計測することはできない。しかし,「単位期間内の*j*から*i*への移動件数は,*j*の人数に比例する。」という仮定の下で,Bは次の式で推計される。

$$B = 1 + \log(A) \quad (3)$$

ここで, $\log(A)$ というのは,通常対数関数 $\log(y)$ をべき級数に展開したときの変数*y*に行列Aを代入して得られる行列である。

また,上記の定常状態 $X_*$ については,(2)式と同様な次の式が成立する。

$$X_* = BX_* \quad (4)$$

---

## 付注

### 付注-1 「フロー分析」について(第II部第1章第2節)

#### 4 失業率,失業発生率,失業継続期間

---

「失業発生率」とは1か月間に発生する失業件数の労働力人口に対する割合であり,「失業継続期間」とは失業が発生してから失業状態が終了するまでの期間の期待値である。これらの指標及び定常状態の失業率は次の式で推計される。

$$\text{定常状態の失業率} = u / (1 + u) \quad (5)$$

$$\text{失業発生率} = (b_{21} + b_{23}n) / (1 + u) \quad (6)$$

$$\text{失業継続期間} = 1 / (b_{12} + b_{32}) \quad (7)$$

ここで,失業継続期間の推計式は次のようにして導かれる。失業が発生してから $t$ 期間継続する確率を $P(t)$ ,失業継続期間を $T$ とすると, $T$ は一般に次の式で推計される。

$$T = \int_0^{\infty} P(t) dt \quad (8)$$

一方,失業からの流出率が一定だとすれば, $P(t)$ は次の式で表される。

$$P(t) = \exp(-(b_{12} + b_{32})t) \quad (9)$$

(9)式を(8)式に代入して(7)式を得る。

なお,推計式(5)~(7)と(4)式から,次の関係があることが分かる。

$$\text{定常状態の失業率} = \text{失業発生率} \times \text{失業継続期間} \quad (10)$$

---

## 付注

### 付注-1 「フロー分析」について(第II部第1章第2節)

#### 5 その他の指標

---

本文中で用いた上記以外の指標の推計式を次に示す。

$$\text{就業からの失業発生率} = b_{21}1/(1+u)$$

$$\text{非労働力からの失業発生率} = b_{23}n/(1+u)$$

$$\text{失業からの流出率} = b_{12} + b_{32}$$

$$\text{失業から就業への流出率} = b_{12}$$

$$\text{失業から非労働力への流出率} = b_{32}$$

$$\text{就業から失業への流出率} = b_{21}$$

$$\text{就業から非労働力への流出率} = b_{31}$$

$$\text{定常状態での労働力率} = 1+u \quad (11)$$

$$\text{非労働力から労働力への参入率} = b_{13} + b_{23} \quad (12)$$

$$\text{労働力から非労働力への離脱率} = (b_{31}1 + b_{32}u)/(1+u) \quad (13)$$

なお、推計式(11)～(13)と(4)式から、次の関係があることが分かる。

$$\text{定常状態の労働力率} = \text{参入率} / (\text{参入率} + \text{離脱率}) \quad (14)$$

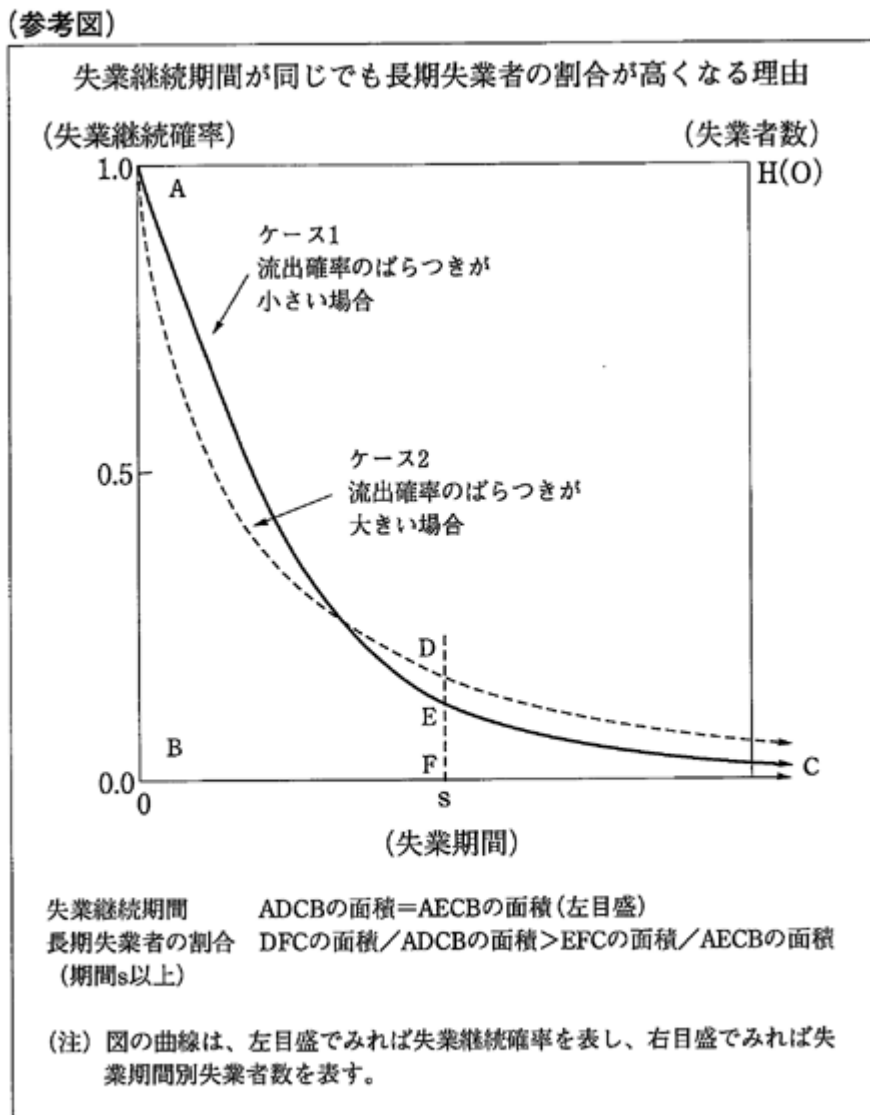
---

付注  
 付注-2 「失業継続期間と長期失業者割合の関係」について(第II部第1章第2節)

高齢層においては失業継続期間が相対的に短いにもかかわらず長期失業者の割合が高いが、こうした状況は、失業からの流出確率の個人間のばらつきが大きいときに生ずる。これは、次のようにして示される。

ある時点に発生した失業者の総数のうちそのt期後まで失業状態を継続する者の割合を「失業継続確率」ということにして、 $P(t)$ と記すことにする。 $P(t)$ をグラフで表せば、最初のうちは大きな低下を示すが後になるほど低下率が小さくなる。

(参考図)



これは、流出しやすい者から先に失業から流出し、後になると流出しにくい者が失業者として残されるからである。こうした傾向は、失業からの流出確率の個人間のばらつきが大きいときに強くなると考えられる(ケース2の曲線)。

参考図においてケース1,ケース2の失業継続期間は、それぞれの曲線の下の部分の面積で表される(付注1の(8)式参照)。図では両方の失業継続期間が等しくなるように描かれている。

一方、長期失業者の割合(失業期間がS以上の者の割合)は、参考図の曲線の下部分のうち失業期間がsより大きい部分の面積の割合になると考えられる。これは、次に述べるように、「労働力調査特別調査」等によって得られる失業期間別失業者分布が、一定の仮定のもとで失業継続確率の分布に一致すると考えられるからである。

したがって、参考図に示されるように、失業継続期間がたとえ同じであっても、失業からの流出確率の個人間のばらつきが大きい場合は、統計で把握される長期失業者の割合は高いものとなる。

(失業期間別失業者分布が失業継続確率の分布になるとみなされる理由)

$H(t)$ を失業期間 $t$ の失業者数, $F(x)$ を時点 $X$ での失業発生数, $P_x(t)$ を時点 $x$ に発生した失業者の失業継続確率( $x$ から $t$ 期間後の時点 $x+t$ にも失業状態が継続している確率)とする。また、調査時点を時点0とする。

$H(t)$ というのは、時点 $-t$ において発生した失業者のうち調査時点(時点0)においても失業状態が継続している者の人数であるから、これは次の式で表される。

$$H(t)=F(=t)P(=t) \quad (1)$$

ここで、経済環境や失業者の属性が安定しているとみなして、1) $F(x)$ は定数である(失業の発生頻度が一定)、2) $P_x(t)$ は $X$ に関係しない、という仮定を置くと、(1)式は次の式で表すことができる。ここで、 $F(=t)=a, P(=t)=P(t)$ とした。

$$H(t)=aP(t) \quad (2)$$

(2)式は、失業期間別失業者分布が定数倍を除いて失業継続確率の分布に一致することを示している。

---

## 付注

### 付注-3 「サービス業の類型の内訳」について(第II部第2章第1節,2節)

---

サービス業の業種別類型に用いた内訳は,用いた統計調査により異なるが,それぞれ以下のとおりである。

#### ○総務庁統計局「国勢調査」

事業所関連サービス……物品賃貸業,放送業,機械修理業,他に分類されない修理業,情報サービス業,ニュース供給業,興信所,広告業,建物サービス業,他に分類されない事業サービス業,法律.特許.司法書士事務所,公証人役場,公認会計士事務所,税理士事務所,土木建築サービス業,その他の専門サービス業

社会福祉関連サービス…社会保険事業団体,福祉事務所,児童福祉事業,老人福祉事業,その他の社会保険,社会福祉

医療・保健サービス……病院,一般診療所,歯科診療所,その他の医療業,保健所,健康相談施設,その他の保健衛生

余暇関連サービス……旅館,その他の宿泊所,映画業,劇場,興行場(別掲を除く),興行団,競輪.競馬等の競走場.競技団,運動競技場,公園,遊園地,遊戯場,その他の娯楽業,獣医学,個人教授所

生活関連サービス……家事サービス業(住み込みのもの),家事サービス業(住み込みでないもの),洗濯.洗張.染物業,理容業,美容業,浴場業,写真業,衣服裁縫修理業,他に分類されない個人サービス業,駐車場業,自動車整備業,廃棄物処理業

教育関連サービス……学校教育(専修学校,各種学校を除く),専修学校,各種学校,社会教育,その他の教育施設

その他のサービス……協同組合(他に分類されないもの),宗教,学術研究機関,政治.経済.文化団体,その他のサービス業,外国公務

#### ○労働省「産業労働事情調査」(1993年)

事業所関連サービス……対事業所物品賃貸業,機械修理業,情報サービス業,広告業,建物サービス業,警備業,法律・特許,公証人,司法書士,会計士,税理士事務所,土木建築サービス業,その他の専門サービス業

社会福祉関連サービス…老人,精薄.身障者福祉事業

医療.保健サービス……病院

余暇関連サービス……旅館,運動競技場,個人教授所

生活関連サービス……対個人物品賃貸業,洗濯業.理容.美容業,自動車整備業,一般.産業廃棄物処理業

教育関連サービス……幼稚園,専修学校.各種学校



事業所関連サービス……対事業所物品賃貸業,機械修理業,情報サービス業,広告業,建物サービス業,警備業,法律・特許,公証人,司法書士,会計士,税理士事務所,土木建築サービス業,その他の専門サービス業

社会福祉関連サービス…老人,精薄,身障者福祉事業

医療,保健サービス……病院

余暇関連サービス……旅館,運動競技場,個人教授所

生活関連サービス……対個人物品賃貸業,洗濯業,理容,美容業,自動車整備業,一般,産業廃棄物処理業

教育関連サービス……幼稚園,専修学校,各種学校

#### ○労働省「賃金構造基本統計調査」

事業所関連サービス……・物品賃貸業,放送業,その他の修理業,情報サービス,調査,広告業,その他の事業サービス業,専門サービス業(他に分類されないもの)

社会福祉関連サービス…社会保険,社会福祉

医療,保健サービス……医療業

余暇関連サービス……旅館,その他の宿泊所,娯楽業(映画業を除く)

生活関連サービス……洗濯,理容,浴場業,その他の個人サービス業,自動車整備業,廃棄物処理業

教育関連サービス……教育

#### ○労働省「毎月勤労統計調査」

事業所関連サービス……情報サービス,調査,広告業,その他の事業サービス業,専門サービス業(他に分類されないもの)

社会福祉関連サービス…社会保険・社会福祉

医療・保健サービス……医療業

余暇関連サービス……旅館,その他の宿泊所,娯楽業(映画業を除く)

生活関連サービス……駐車場業,自動車整備業,その他の修理業,廃棄物処理業

教育関連サービス……教育

---

付注

付注-4 「産業連関分析による就業者数増減の要因分解」について(第2-(1)-6図,7図)

---

要因分解は次の式によった。

$$L=I(1-(I-M)A)^{-1}((I-M)Fd+E)$$
より

$$(I-(I-M)A)^{-1}=B1(I-M)Fd=FD$$
とおくと,

$$L=LB(FD+E)$$
と表せる。

ただしL:就業者数,L:就業係数対角行列,I:単位行列,M:輸入係数対角行列,A:投入係数,Fd:国内最終需要,E:輸出

ここで,t0年からt1年の間の就業者数の増減率は,次のように表せる。

$$L^{t1}-L^{t0}/L^{t0}=L^{t1}B^{t1}(FD^{t1}+E^{t1})-L^{t0}B^{t0}(FD^{t0}+E^{t0})/L^{t0}$$

$$=(I^{t1}-I^{t0})B^{t0}(FD^{t0}+E^{t0})/L^{t0}\dots$$
労働生産性変化効果

$$+I^{t0}(B^{t1}-B^{t0})(FD^{t0}+E^{t0})/L^{t0}\dots$$
中間需要変化効果

$$+I^{t0}B^{t0}(FD^{t1}-FD^{t0})/L^{t0}\dots$$
最終需要変化効果(国内需要)

$$+I^{t0}B^{t0}(E^{t1}-E^{t0})/L^{t0}\dots$$
最終需要変化効果(輸出)

+交絡項

---

## 付注

### 付注-5 「事業所の新設,既存,廃止別従業者数の増減寄与度」について(第2-(1)-14図,15図,付属統計表第35表)

---

1 1972年～1991年までの計算方法は以下のとおりである(ここでは,1991年について説明するが,他の年も同様である。 )。

- 1)事業所の設立時期を合わせて1986年と1991年の2時点につき,事業所数と従業者数を計算する。
- 2)新設事業所における従業者数の増加は,1986年以降に設置された事業所の従業者数とした。
- 3)設立時期別に2時点比較した際の減少事業所数に事業所の設立時期別の1事業所当たり平均従業者数(1986年現在のもの)を乗じて,廃止事業所における従業者数の減少とした。
- 4)既存事業所における従業者数の増減は,1986～1991年の増減数から2),3)の合計を減じたものとした。

2 1994年の計算方法は以下のとおりである。

新設事業所の従業者数の増加及び廃止事業所の従業者数の減少は,「事業所名簿整備調査」(1994年)の新設事業所の従業者数及び廃業事業所の従業者数の数字を用い,既存事業所の従業者数の増減は,1991～1994年の従業者数増減数から,新設事業所の従業者数増加と廃止事業所の従業者数の減少を合計したものを減じて求めた。

---

付注

付注-6 「産業間(職種間)労働移動性向」について(第2-(3)-6図,7図)

1. i産業からj産業への移動者数が次頁の表のように示されるとして、仮にi産業からの離職者が転職先を無作為に選択するとすると、j産業へ転職する確率はj産業の転職需要( $A_{ij}$ )と全産業の転職需要( $A_{TT} = \sum A_{Tj}$ )の比( $A_{Tj}/A_{TT} = \sum A_{Tj}$ )として求めることができる。しかし、実際にはi産業からの離職者が転職先を決める場合には、前産業において身につけた様々な情報、職業能力の他、その労働者自身の選好等が大きく影響するため、実際の入職確率( $a_{ij}/A_{ij}$ )は無作為に転職先を選択した場合と異なったものとなる。そこで以下では、この確率の比( $a_{ij} \cdot /A_{iT})/(A_{Tj}/A_{TT}) = (a_{ij} \cdot A_{TT})/(A_{TT}A_{Tj})$ )を「産業間労働移動性向」と定義する。また、職種間の労働移動についても同様に「職種間労働移動性向」を定義する。

2. 年齢別及び性別の産業間労働移動性向及び職種間労働移動性向は次のとおり。

		移動先					計
		1	.....	j	.....	n	
移動元	1	$a_{11}$	.....	$a_{1j}$	.....	$a_{1n}$	$A_{1T}$
	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
	i	$a_{i1}$	.....	$a_{ij}$	.....	$a_{in}$	$A_{iT}$
	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮	⋮
	m	$a_{m1}$	.....	$a_{mj}$	.....	$a_{mn}$	$A_{mT}$
	計	$A_{T1}$	.....	$A_{Tj}$	.....	$A_{Tn}$	$A_{TT}$

産業間労働移動性向

男女計 年齢計	区 分		移 動 先		
			製 造 業	卸売・小売業、飲食店	サービス業
移動元	製造業	2.34	0.82	0.55	
	卸売・小売業、飲食店	0.80	2.25	0.67	
	サービス業	0.54	1.15	1.76	
29歳以下	区 分		移 動 先		
			製 造 業	卸売・小売業、飲食店	サービス業
移動元	製造業	2.21	0.76	0.48	
	卸売・小売業、飲食店	0.88	1.64	0.78	
	サービス業	0.65	1.23	1.47	
30-39歳	区 分		移 動 先		
			製 造 業	卸売・小売業、飲食店	サービス業
移動元	製造業	2.49	0.64	0.50	
	卸売・小売業、飲食店	0.73	2.65	0.36	
	サービス業	0.50	1.06	2.08	
40-49歳	区 分		移 動 先		
			製 造 業	卸売・小売業、飲食店	サービス業
移動元	製造業	2.23	1.01	0.50	
	卸売・小売業、飲食店	0.69	2.58	0.64	
	サービス業	0.44	0.76	2.13	
50-59歳	区 分		移 動 先		
			製 造 業	卸売・小売業、飲食店	サービス業
移動元	製造業	2.30	0.85	0.79	
	卸売・小売業、飲食店	0.85	2.11	1.19	
	サービス業	0.36	1.18	2.08	
60歳以上	区 分		移 動 先		
			製 造 業	卸売・小売業、飲食店	サービス業
移動元	製造業	3.11	1.96	0.71	
	卸売・小売業、飲食店	0.51	7.30	0.55	
	サービス業	0.22	0.35	1.91	
男子 年齢計	区 分		移 動 先		
			製 造 業	卸売・小売業、飲食店	サービス業
移動元	製造業	2.41	0.62	0.73	
	卸売・小売業、飲食店	0.85	2.32	0.74	
	サービス業	0.54	1.77	1.78	
女子 年齢計	区 分		移 動 先		
			製 造 業	卸売・小売業、飲食店	サービス業
移動元	製造業	2.24	1.00	0.38	
	卸売・小売業、飲食店	0.75	2.05	0.58	
	サービス業	0.52	0.70	1.62	

資料出所 労働省「雇用動向調査」(1993年)から労働省労働経済課試算

職種間労働移動性向

男女計 年齢計	区 分	移 動 先					
		専門的・技術的 職業従事者	管 理 的 職業従事者	事 務 従 事 者	販 売 従 事 者	サ ー ビ ス 職 業 従 事 者	職 工・技 術 員・建 設 作 業 者 及 び 労 務 作 業 者
移動元	専門的・技術的職業従事者	5.92	0.46	0.54	0.20	0.25	0.31
	管理的職業従事者	0.37	13.71	1.25	0.93	0.20	0.11
	事務従事者	0.35	0.55	4.50	0.85	0.41	0.18
	販売従事者	0.37	0.69	0.94	4.32	0.82	0.43
	サービス職業従事者	0.43	0.20	0.41	0.66	3.49	0.59
	技能工、採掘・製造・建設 作業者及び労務作業者	0.23	0.08	0.07	0.46	0.51	2.74
男子 年齢計	専門的・技術的職業従事者	6.45	0.34	0.36	0.20	0.38	0.41
	管理的職業従事者	0.37	9.34	2.12	1.10	0.27	0.09
	事務従事者	0.57	1.03	8.11	1.00	0.65	0.21
	販売従事者	0.33	0.60	1.95	4.56	0.91	0.40
	サービス職業従事者	0.25	0.25	0.37	0.67	4.08	0.66
	技能工、採掘・製造・建設 作業者及び労務作業者	0.28	0.07	0.13	0.54	0.43	2.29
女子 年齢計	専門的・技術的職業従事者	4.94	1.73	0.58	0.20	0.14	0.10
	管理的職業従事者	4.02	7.91	1.18	0.07	0.00	0.02
	事務従事者	0.23	1.24	2.71	0.75	0.30	0.22
	販売従事者	0.31	1.79	0.60	4.09	0.74	0.54
	サービス職業従事者	0.53	0.16	0.36	0.64	2.92	0.55
	技能工、採掘・製造・建設 作業者及び労務作業者	0.15	0.00	0.06	0.35	0.69	3.83

## 付注

### 付注-7 「賃金構造関数の推計」について(第2-(3)-9表)

---

1.賃金構造関数は次式を基本型としたが、 $a_2$ の有意性が全般的に低いため、勤続年数の2乗項を説明変数から除いて推計した。

$$W=a_0+ax+a_2x^2+a_3(y-x)+a_4(y-x)^2+a_5x(y-x)$$

W:所定内給与

x:勤続年数

y:中途採用時年齢指標(年齢-標準労働者の学卒入職時年齢)

2.推計方法は、最小二乗法により、男子の高卒、大卒に関し製造業、卸売・小売業、飲食店及びサービス業の3産業について、60歳未満のデータを使用して行った。

賃金構造関数の推計(1993年,男子)

## 賃金構造関数の推計(1993年、男子)

産業・学歴		定数項	勤続[X]	勤続×勤続 [X <sup>2</sup> ]	中採年齢 [Y-X]	中採×中採 [(Y-X) <sup>2</sup> ]	勤続×中採 [X×(Y-X)]	R <sup>2</sup>
製造業	大卒	185.8	14.8	0.0	10.7	-0.1	-0.2	0.9252
	t値	14.0	5.3	0.0	7.2	-1.8	-2.6	
	高卒	146.1	10.7	-0.1	7.9	-0.1	-0.2	0.9797
	t値	37.3	17.0	-3.1	18.7	-12.4	-10.0	
卸売・小売業、飲食店	大卒	185.5	17.0	-0.1	13.1	-0.2	-0.3	0.9096
	t値	14.1	7.6	-1.7	8.5	-5.0	-4.1	
	高卒	142.7	12.2	-0.1	11.0	-0.2	-0.3	0.9680
	t値	25.5	13.6	-2.3	18.1	-12.7	-10.3	
サービス業	大卒	219.0	17.2	-0.1	20.0	-0.4	-0.3	0.8660
	t値	10.9	5.0	-1.0	8.5	-5.8	-2.2	
	高卒	148.2	11.0	0.0	9.8	-0.2	-0.2	0.9697
	t値	27.5	12.7	-1.5	16.8	-12.7	-8.1	

産業・学歴		定数項	勤続[X]	勤続×勤続 [X <sup>2</sup> ]	中採年齢 [Y-X]	中採×中採 [(Y-X) <sup>2</sup> ]	勤続×中採 [X×(Y-X)]	R <sup>2</sup>
製造業	大卒	187.0	13.3	-	10.3	-0.1	-0.2	0.9207
	t値	19.5	21.0	-	7.6	-1.6	-2.9	
	高卒	152.9	8.8	-	7.6	-0.1	-0.2	0.9667
	t値	43.3	38.1	-	17.0	-11.2	-8.8	
卸売・小売業、飲食店	大卒	200.5	13.4	-	11.9	-0.2	-0.3	0.9061
	t値	20.2	20.5	-	8.5	-4.6	-3.7	
	高卒	149.7	10.3	-	10.6	-0.2	-0.3	0.9655
	t値	30.9	32.4	-	17.4	-12.0	-9.9	
サービス業	大卒	232.0	14.0	-	19.0	-0.4	-0.2	0.8661
	t値	15.5	14.3	-	9.0	-5.8	-2.0	
	高卒	152.6	9.8	-	9.6	-0.2	-0.2	0.9690
	t値	33.6	32.9	-	16.8	-12.5	-8.1	

資料出所 労働省「賃金構造基本統計調査」(1993年)から労働省労働経済課試算



---

付注

付注-8 「産業間労働移動性関数の推計」について(第2-(3)-10表)

---

1.推計は次の関数型に基づき最小二乗法によった。

$$\ln(R_{ij})=a+bW_i+cD_1+dD_2+eD_3$$

$R_{ij}$ :産業から、産業への労働移動性向

$W_{ij}$ :産業中途採用者(勤続0年)賃金/産業平均賃金

$D_1$ :産業別ダミー変数

$D_2$ :年齢階級別ダミー変数

$D_3$ :年次別ダミー変数

ただし、表にはダミー変数に係る推計値は省略した。

2.データとして用いた産業は、製造業、卸売・小売業、飲食店及びサービス業の3産業である。

3.推計においては、1991年、1992年及び1993年の3カ年の年齢階級(7階級)別データをプールして、年齢計についてはすべてのプール・データにより、また若年層、中堅層、中高年層についてはそれぞれの年齢区分に対応したプール・データにより推計した。

4.「若年層」は30歳未満層(3階級)、「中堅層」は30～44歳(2階級)、「中高年層」は45歳以上(2階級)とした。